

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.29 2019年12月12日(木)

東京 2020年4月から「私立高校生年収910万円未満世帯まで授業料無償」を実現!!

「東京都2020年度予算概算要求ネコバサせず」については11/7付「推進ニュース18号」で報じたところです。その増額要求した予算を使い、東京都では2020年4月から年収910万円未満世帯の授業料を無償化する方針が、朝日新聞のみですが昨日スクープされました。国の就学支援金制度拡充を自治体独自制度の拡充に反映させる、関東ブロック、全国を先導する発表です。

11月7日、東京都の2020年度予算概算要求が発表され、都独自の授業料減免制度＝特別奨学金補助予算が2019年度比4億円増の158億円が概算要求として発表されました。2019年度までの都独自予算中74億円が2020年度国の拡充分として降りてくることが試算される中で、その分が引き去られず、さらに2019年度比4億円増の概算要求で、その制度拡充がどのようなものになるか期待される処でした。

東京の私学助成をすすめる会では、「年収910万円まで授業料無償」「年収350万円未満世帯まで入学金全額補助」「私立小中生への授業料補助創設」など4案を東京都の私学部へ提案していました。

そうした中でこの発表は、東京私学にとっては大きな歓びであると同時に、関東ブロック、全国にとっても大きな影響を与えるものです。

私立高の授業料無償化 東京都が枠拡大

東京都は、私立高校生に対する都独自の授業料軽減制度を広げる方針を固めた。対象世帯の年収を現行の760万円未満から910万円未満にする。国の助成分と合わせると、都内の私立高校の平均授業料にあたる約46万円が給付され、実質無償化となる。自治体の支援策としては異例の措置で、来年4月にも実施する。

年収910万円未満に 来年4月にも実施へ

都は「授業料軽減助成金」を、

国の「就学支援金」に上乗せする形で支給している。現行では約6万人が対象で、2019年度は158億円を計上している。来年4月から国は一部世帯への就学支援金額を引き上げる。「土台」が高くなることで不要になった都の負担分を財源に、制度の対象年収を広げることになった。都によると、都内の私立高校の平均授業料は18年が約46万円、11年前よりも5万円は

ど増えた。さらに入学金や施設費などを加えると、入学した年にかかる平均総額は約92万円となる。こうした保護者の負担を抑えることで、生徒の進学を選択肢を増やす狙いがある。

私立高校の授業料無償化をめぐっては、大阪府が世帯年収590万円未満を対象に実施している。ただ、都によると、900万円台を対象に無償化している自治体はないという。(軽部理人)

2019年12月11日 朝日新聞 夕刊

各都道府県でも、この東京、先の福井の例を引いて、各自治体へ制度改善を迫りつづけましょう!!

東京都と同額の予算規模は困難です。しかし、その県の財政規模の中で、福井、東京と同じ「自治体制度拡充」の判断を迫ることはできます。そのことを強く道府県へ繰り返し要請していきましょう。私学担当当局が予算案を財務当局へ要求する時期、知事が査定する前の道府県への繰り返しの要請、道府県議員を通しての働きかけを強めましょう!!